

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	新エネルギー推進リーディング事業	会計	一般会計	事業No.	360	施策順No.	57-005
		事業種別	政策・その他	予算科目	4-1-5-18-3		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり			課等名	地球温暖化対策課		
施策	57省エネ・新エネ活用の推進			事業期間	開始	20	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	地域内に存在する未利用の新エネルギー源						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
意図	対象をどう変えるか	利用可能な未利用新エネルギーの箇所数		10	10	10	10		
		利用可能になるよう、事業化、組織化、指導等を行う。							
		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		検討、稼動が始まった未利用エネルギーの数				1	1	1	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	小水力発電を技術的に可能とさせる地点を抽出することができた。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	未利用の再生可能エネルギーの利用可能性を探るための実証事業を行う。 各地域の住民や自治組織との協働により、現段階で豊富なエネルギーの賦存が確認されている河川のエネルギーを利用した小水力発電の可能性調査を進めるとともに、りんご並木の風力発電事業についても今後の展開可能性を模索し、機器を維持する。 施策内重点事業として実施予定。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 飯田版マイクログリッド(仮称)構想の実現に向けた調査研究の実施 総務省「緑の分権改革調査事業」を受託し、地域内のエネルギーの域産域消とベストミックスを進める事業体の基本イメージをまとめた。 2 木質ペレット流通システム実証調査(総務省「緑の分権改革推進事業」を受託) (1)地域の関係事業者の参加を得て、ペレット配送システムの実証実験を実施 3 小水力発電実現可能性調査(総務省「緑の分権改革推進事業」を受託) (1)モデルの上村小沢川・南原大井における河川等の地理的基礎調査を実施 (2)地元住民(程野地区・南原区)への説明会の実施 (3)市民共同発電というスキームを仮定した場合の事業化の可能性の調査研究	1 研究会回数(回) 報告書数(件) 2 事業者数(者) (1)実証配送量(ト) 3 (1)調査項目数(件) (2)説明会回数(回) (3)研究会会数(回)	1 10回 1件 2 4者 (1)110ト 3 (1)3件 (2)7回 (3)6回
23年度実施計画	国も小水力発電の取組みを後押しするようになったため、22年度に引き続き、小水力発電の可能性調査を行う。22年度の調査の結果、上村地区の上村川が現段階における最適地との結果が出たため、本年度は、より具体的な現地調査を行うため、地区まちづくり委員会と地権者への説明を行うとともに、主に技術面から発電の態様についても検証を行う。併せ、市内の他地区についても、引き続き可能性の検証を行う。	調査活動・地区説明会の回数(回) 調査活動等に参加した住民数(人)	

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金	18,500	18,319		
		起債				
		その他				
		一般財源	3,814	3,679	663	
		計(A)	22,314	21,998	663	
		正規職員所要時間				
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		0		
		トータルコスト A+B		21,998		

緑の分権推進事業(全額国庫支出金・県を経由しての委託事業)

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	環境に配慮しエネルギーを工夫して大切に使う	施策の成果指標又はムトス指標	発電所の設置件数
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	小水力発電の可能性の多い地域であるとの提案を受けて、可能性調査により、小水力発電を可能とする地点を見出すことができた。風力発電については、りんご並木の風力発電を適格に維持、稼働させることができた。		
	後期に向けた課題	水利権等河川管理者や流域住民との合意形成に向けて協議を開始しなければならない。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	市民が積極的に参画する小水力発電のあり方を検討した。		
	後期に向けた課題	関係者との合意形成手段、開発手法など、これまでの調査で構築した仮説を論証していく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	国からの委託を受けて、地域内外の知見の高い専門家を招聘して、可能性調査を行った。		
	後期に向けた課題	環境モデル都市としての取組に鑑み、引き続き、実現に向けた調査、研究、実証費用について、国へ財政支援を求めていく。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市民が主体となる新たな仕組みでのモデル的な小水力発電事業となるため、全額を市以外の財政支援で行なってきたことは適切である。		
	後期に向けた課題	今後も市のみならず、全国のモデルとなりえる取組なので、引き続き国等へ財政支援を求めていく。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①関係するまちづくり委員会や地域内外の小水力に知見のある専門家により検討部会を設立し、市民共同の視点で議論や実証調査を行ってきた。 ②検討部会の事務局として部会での実証、検証をコーディネートした。		
	後期に向けた課題	事業の実現に向けて、利害関係者との詳細な検討体制が今後も必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	小水力市民共同発電という、多様な主体が参画する新エネルギー事業のあり方について一定の仮説を構築することができた。		
	後期に向けた課題	市民参画の視点で行なう小水力発電事業に関わる主体を再度整理し、事業の実現に向けた気運を醸成していく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------